



公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する  
全国自治体アンケート調査結果を公表します。

助成：独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金

12 つくる責任  
つかう責任



## 持続可能な公共調達（SPP）フォーラム2018

2018年3月8日（木）14:00-16:30（13:30開場）

東京国際フォーラム G棟 会議室G610（定員80名）JR有楽町駅すぐ 参加無料（ご寄付歓迎）

参加登録：登録フォームよりお申し込みください。 <https://goo.gl/forms/RUbUgboJ4jAYzWY32>

主催 一般財団法人CSOネットワーク

持続可能な開発目標（SDGs）が、日本でも広がっています。2030年までに、世の中はより持続可能になるのでしょうか？例えば、**自分の住んでいる自治体は、地域がより持続可能になるようなお金の使い方（調達）をしているのでしょうか。**

お金の使い方がよくなれば、世の中も変わります。OECD諸国における公共調達の規模はGDP比18%にも上り、企業の取り組みにも影響を与えます。今回、CSOネットワークでは、全国の主要な地方公共団体100箇所以上を対象に、現状を把握するための、「**公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関するアンケート調査**」を行いました。

た。今年のSPPフォーラムでは、その結果（速報）をご報告させていただきます。横浜市では地域貢献企業認証制度が10周年を迎え定着していますが、他の自治体でも地域独自の取り組みが進められつつあります。日本の自治体の取り組みを、世界・欧州の視点から、SDGsや地域づくりの視点から、または東京2020年の視点から、

ら、いろんな視点から考えたいと思います。

### <スピーカー（予定）>

下田屋毅（サステナビリティ代表取締役）、深津学治（グリーン購入ネットワーク事務局長）、吉田正博（持続的成長企業ネットワーク理事長）、黒田かをり、高木晶弘（一般財団法人CSOネットワーク）、他